



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1822

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内田 興太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 取締役総務部長

氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297-7000

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	50,024	22.8	911		952	
16 年 9 月中間期	40,738	10.5	992		841	
17 年 3 月期	115,967	10.4	1,061	30.1	1,296	9.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,389		21.96	
16 年 9 月中間期	975		15.36	
17 年 3 月期	1,049		16.66	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 63,280,615 株 16 年 9 月中間期 63,526,967 株 17 年 3 月期 62,998,126 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況 1/1

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期				
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	110,525		24,148		21.8	379.50		
16 年 9 月中間期	114,878		24,948		21.7	399.80		
17 年 3 月期	115,010		24,753		21.5	396.89		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 63,633,208 株 16 年 9 月中間期 62,403,397 株 17 年 3 月期 62,368,398 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 3,536,935 株 16 年 9 月中間期 4,766,746 株 17 年 3 月期 4,801,745 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	115,000	1,500	400	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 29 銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前年中間期	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	12,959		8,446		4,512	9,763	
受取手形	3,273		6,317		3,043	6,214	
完成工事未収入金	26,027		28,208		2,180	37,007	
有価証券	821		633		188	1,119	
未成工事支出金等	37,469		34,142		3,327	29,425	
短期貸付金	3,015		2,222		793	489	
その他	4,727		5,294		567	6,634	
貸倒引当金	155		135		20	186	
流動資産合計	88,140	76.7	85,130	77.0	3,009	90,468	78.7
固定資産							
有形固定資産							
土地	6,389		5,623		766	6,389	
その他	3,336		3,042		294	3,120	
有形固定資産計	9,726		8,666		1,060	9,510	
無形固定資産	89		95		5	88	
投資その他の資産							
投資有価証券	10,161		10,924		763	9,345	
その他	8,083		8,728		645	8,469	
貸倒引当金	1,323		3,020		1,697	2,872	
投資その他の資産計	16,921		16,633		288	14,942	
固定資産合計	26,738	23.3	25,395	23.0	1,343	24,541	21.3
資産合計	114,878	100.0	110,525	100.0	4,352	115,010	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	5,031		3,039		1,992	3,958	
工事未払金	17,737		24,104		6,366	31,241	
短期借入金	20,200		23,668		3,468	19,581	
未払法人税等	104		69		35	117	
未成工事受入金	25,950		20,436		5,513	18,752	
預り金	7,688		-		7,688	5,846	
引当金	404		523		119	515	
その他	338		5,393		5,055	1,038	
流動負債合計	77,454	67.4	77,234	69.9	219	81,051	70.5
固定負債							
長期借入金	10		34		24	-	
退職給付引当金	11,915		8,582		3,333	8,546	
役員退職慰労引当金	293		222		71	319	
受注工事損失引当金	-		99		99	99	
その他	256		204		52	240	
固定負債合計	12,475	10.9	9,142	8.3	3,332	9,205	8.0
負債合計	89,929	78.3	86,376	78.2	3,552	90,257	78.5
(資本の部)							
資本金	5,100	4.4	5,100	4.6	-	5,100	4.4
資本剰余金							
資本準備金	3,610		3,610		-	3,610	
その他資本剰余金	-		79		79	-	
資本剰余金合計	3,610	3.1	3,689	3.3	79	3,610	3.1
利益剰余金							
利益準備金	1,105		1,105		-	1,105	
任意積立金	14,752		13,445		1,307	14,752	
中間(当期)未処理損失()	775		1,305		530	849	
利益剰余金合計	15,083	13.2	13,245	12.0	1,837	15,009	13.1
その他有価証券評価差額金	1,990	1.7	2,738	2.5	747	1,877	1.6
自己株式	836	0.7	625	0.6	210	844	0.7
資本合計	24,948	21.7	24,148	21.8	799	24,753	21.5
負債・資本合計	114,878	100.0	110,525	100.0	4,352	115,010	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	40,738	100.0	50,024	100.0	9,285	115,967	100.0
売上原価							
完成工事原価	38,682	95.0	48,081	96.1	9,398	109,060	94.0
売上総利益							
完成工事総利益	2,055	5.0	1,942	3.9	113	6,907	6.0
販売費及び一般管理費	3,048	7.4	2,854	5.7	194	5,845	5.1
営業利益又は営業損失()	992	2.4	911	1.8	81	1,061	0.9
営業外収益							
受取利息	78		61		16	166	
その他	229		81		148	396	
営業外収益計	308	0.7	143	0.3	164	563	0.5
営業外費用							
支払利息	117		129		12	232	
その他	40		54		14	95	
営業外費用計	157	0.4	183	0.4	26	328	0.3
経常利益又は経常損失()	841	2.1	952	1.9	110	1,296	1.1
特別利益	156	0.4	83	0.2	73	2,105	1.8
特別損失	708	1.7	925	1.9	216	4,007	3.4
税引前中間(当期)純損失()	1,394	3.4	1,793	3.6	399	604	0.5
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	51	0.1	1	200	0.2
法人税等調整額	468	1.1	455	0.9	13	244	0.2
中間(当期)純損失()	975	2.4	1,389	2.8	413	1,049	0.9
前期繰越利益	200		83		116	200	
中間(当期)未処理損失()	775		1,305		530	849	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、中間貸借対照表日以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は17,223百万円である。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)税効果会計

当中間会計期間に係る納付額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(4) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税引前中間純損失が762百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(5) 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

預り金については、前中間会計期間においては区分掲記していたが、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている預り金は5,048百万円である。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係		前中間期	当中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		13,017百万円	13,190百万円	13,122百万円
(2)担保に供している資産	現金預金	-	17	-
	有価証券	177	142	349
	投資有価証券	177	-	-
(3)保証債務額		1,885	1,845	1,790
2. 中間損益計算書関係				
(1)特別利益の主な内訳は次のとおりである。		前中間期	当中間期	前 期
投資有価証券売却益		- 百万円	33百万円	1,040百万円
貸倒引当金戻入額		156	47	135
厚生年金基金解散益		-	-	928
(2)特別損失の主な内訳は次のとおりである。				
固定資産売却除却損		113百万円	0百万円	113百万円
減損損失		-	762	-
貸倒引当金繰入額		248	161	1,817
特定工事損失		347	-	2,076

- (3)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。

	前中間期	当中間期	
前事業年度下半期	83,921百万円	75,228百万円	
当中間期	40,738	50,024	
計	124,659	125,253	
(4)減価償却実施額	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	230百万円	187百万円	489百万円
無形固定資産	5	3	10

(5)減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場 所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他 1件	214
遊 休 資 産	土地	千葉県八街市他 4件	548

当社は、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(762百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは路線価により算定している。

3.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	86	51	35	81	51	30	83	57	25
合 計	86	51	35	81	51	30	83	57	25

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	16百万円	13百万円	13百万円
1 年 超	18	16	11
合 計	35	30	25

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	9百万円	8百万円	17百万円
減価償却費相当額	9	8	17

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期末における、子会社株式で時価のあるものはない。

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	前期比	金額	構成比
土木	20,927	51.4	22,598	45.2	1,671	8.0	65,054	56.1
建築	19,811	48.6	27,425	54.8	7,614	38.4	50,913	43.9
官公庁	18,521	45.5	22,079	44.1	3,557	19.2	60,522	52.2
民間	22,216	54.5	27,945	55.9	5,728	25.8	55,445	47.8
合計	40,738	100.0	50,024	100.0	9,285	22.8	115,967	100.0

受注状況

(単位：百万円)

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	前期比	金額	構成比
(受注高)		%		%		%		%
土木	22,311	40.0	17,427	35.6	4,883	21.9	52,106	46.1
建築	33,427	60.0	31,574	64.4	1,852	5.5	60,820	53.9
官公庁	16,346	29.3	17,438	35.6	1,091	6.7	48,173	42.7
民間	39,391	70.7	31,563	64.4	7,827	19.9	64,753	57.3
合計	55,738	100.0	49,002	100.0	6,735	12.1	112,926	100.0
(受注残高)								
土木	110,846	58.0	91,344	53.1	19,501	17.6	96,515	55.8
建築	80,117	42.0	80,556	46.9	439	0.5	76,408	44.2
合計	190,964	100.0	171,901	100.0	19,062	10.0	172,923	100.0